

事務事業名		文化財調査研究事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業																									
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間																									
	施策名	18 地域の歴史・文化資源の継承		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)																									
	基本事業名	01 文化財の保存と活用		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令		文化財保護法		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 05 02 13																									
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課		事務事業区分																									
	課長名	熊谷 善男		A 政策事業 B 施設整備																									
	係名	文化財係	電話 27-3111	C 施設管理 D 補助金等																									
	担当者	佐藤 博崇	内線 273	E 一般(A～D以外)																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・文化財の調査研究を行う事業 ・事業内容は①個人住宅建設などの開発行為に伴う発掘調査、②報告書作成に係る整理作業、③開発行為に伴う事前調査 ・事業費は、発掘・整理作業用消耗品、発掘・整理作業員の賃金、プレハブ賃貸借料、出土遺物整理図化業務委託料、重機賃貸借料などに支出される																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)		
発掘調査資料の整理、開発行為に伴う事前調査		
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		
開発行為に伴う長谷堂貝塚群発掘調査、発掘調査資料の整理、開発行為に伴う事前調査		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		
埋蔵文化財		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		
・埋蔵文化財が記録保存される ・調査報告書が作成されることにより、調査結果が公開される		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		
・文化財が保存活用される ・次世代に継承される		
⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
名称		単位
ア	発掘調査(野外調査・室内整理)件数	件
イ		
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
名称		単位
カ	埋蔵文化財数	箇所
キ		
ク		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
名称		単位
サ	発掘調査による出土遺物量	箱
シ	発掘調査報告書を刊行した遺跡数	遺跡
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	6,162	6,524	1,541	6,758	6,758	6,758
			都道府県支出金	千 円	1,639	1,405	357	3,379	3,379	3,379
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	4,611	6,274	1,343	3,381	3,381	3,381
		事業費計 (A)	千 円	12,412	14,203	3,241	13,518	13,518	13,518	
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	6	6	6	6	
		延べ業務時間	時 間	1,500	1,500	1,000	1,500	1,500	1,700	
		人件費計 (B)	千 円	6,000	6,000	4,000	6,000	6,000	6,800	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	18,412	20,203	7,241	19,518	19,518	20,318	
⑤活動指標			ア	件	2	2	1	2	2	2
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	箇所	192	193	193	193	193	193
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	箱	250	200	0	100	100	100
			シ	遺跡	2	0	0	1	1	1
			ス							

事務事業ID	0848	事務事業名	文化財調査研究事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和25年文化財保護法の施行後、文化財の調査研究を行い、文化財の保護保存、普及活用に資するために始められた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・埋蔵文化財保護に対する認識が、徐々に一般(行政、市民、開発を行う事業者など)に普及、浸透してきた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・埋蔵文化財の保護は、土地の開発行為を制限するので、自分の土地でも自由に手が付けられないとの意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？ 埋蔵文化財等の調査研究を行い、その保護保存、普及活用が図られることは、地域文化の伝承と創造のもととなり、豊かな心を育む人づくりの推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 文化財保護法で、公共の関与が示されているため。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ ・対象の埋蔵文化財は、発見された全てが法の規制を受けるので、変えることは出来ない。 ・意図を限定すると、埋蔵文化財の適切な保護や成果公開が出来なくなる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 復興交付金事業による発掘調査を平行して実施していることから、調査員の配置人数が限られるため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 埋蔵文化財が保存されず、失われる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 対象となる埋蔵文化財の状況により、事業費が異なるため、一概に事業費を削減すると、適正な調査研究が出来ない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 一般事務職員2名(専任1名、兼任1名)、専門的知識・技術を有する職員2名(専任1名、兼任1名)、任期付職員2名(埋蔵文化財調査員)が他の文化財事業と平行して実施しており、限られた人員で適切に事業を行わなければならない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 埋蔵文化財の調査費用は、原因者負担が原則とされている。しかし、調査原因が個人住宅建設に伴う場合は国県補助が認められ、行政が負担している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	震災復興関連の開発行為に伴う埋蔵文化財発掘調査と並行し、埋蔵文化財発掘調査が計画的に行われている。将来にわたる安定的調査体制の整備が必要である。